



平成 18 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 **株式会社エリアクエスト**

(コード番号：8912 東証マザーズ)

(URL <http://www.area-quest.com>)

問い合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清原 雅人 TEL : (03) 5908 - 3303

責任者役職・氏名 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 7 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期第 1 四半期	377	10.1	96	-	97	-	70	-
17 年 6 月期第 1 四半期	419	2.4	92	9.2	91	9.9	116	101.5
(参考) 17 年 6 月期	2,091	17.9	240	39.9	236	41.4	189	29.3

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18 年 6 月期第 1 四半期	331	15
17 年 6 月期第 1 四半期	583	71
(参考) 17 年 6 月期	907	17

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の穏やかな増加等といった明るい兆しが見え始めてまいりましたが、原油価格の高騰など先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

不動産ソリューション事業においては、前連結会計期間に立ち上げた新規支店も売上に寄与し始め、売上及びコストと共に概ね事業計画に沿った推移を見せております。当第 1 四半期連結会計期間においては、前連結会計期間末に計画しておりましたインセンティブ体系の変更、店舗物件を取り扱う事業における営業支援システムの開発等に着手し、第 2 四半期以降の布石となつたと考えております。また、当社が出資している匿名組合出資金は、開発型不動産投資ファンドであり、建物竣工後の賃料収入が発生する時期までの一時的な評価損として当第 1 四半期連結会計期間に 49 百万円計上しております。なお、当評価損は一時的な損失であり、当連結会計期間中に匿名組合出資金の売却を予定しているため、当連結会計期間中に回収可能であると見込んでおります。

その他の事業においては、投資事業及び経営コンサルティング事業を行っておりますが、当第 1 四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却はありません。結果、売上高の計上はありません。(前年同期は売上高 8 百万円) なお、当社は持株会社として、連結子会社 5 社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ておりますが、当該取引は連結上消去されております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高377百万円（前年同期比10.1%の減少）、営業損失96百万円（前年同期は92百万円の営業利益）、経常損失97百万円（前年同期は91百万円の経常利益）、当第1四半期純損失は70百万円（前年同期は116百万円の第1四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第1四半期	2,485	1,631	65.6	7,716 51
17年6月期第1四半期	2,383	1,715	72.0	8,592 22
(参考)17年6月期	2,624	1,744	66.5	8,538 55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第1四半期	244	32	173	426
17年6月期第1四半期	26	201	5	754
(参考)17年6月期	155	157	0	530

[ 連結財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

財政状態の変動状況

当第1四半期における資産総額は、法人税等の支払い等により現金及び預金が103百万円減少し、前連結会計年度末比139百万円減の2,485百万円となりました。負債は短期借入金が249百万円増加しましたが、未払法人税等の減少251百万円、長期借入金の減少49百万円等により、前連結会計年度末比25百万円減の853百万円となりました。資本は、当第1四半期純損失の計上、配当金の確定等により利益剰余金が122百万円減少し、前連結会計年度末比113百万円減の1,631百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少となり426百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は244百万円（前第1四半期連結会計期間は26百万円の獲得）となりました。これは法人税等の支払いによる支出253百万円、税金等調整前第1四半期純損失95百万円計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前第1四半期連結会計期間は201百万円の獲得）となりました。これは有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は173百万円（前第1四半期連結会計期間は5百万円の使用）となりました。これは短期借入金による収入300百万円、長期借入金の返済による支出49百万円、配当金の支払による支出26百万円等によるものであります。

3. 平成18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	912	102	51
通期	2,138	402	208

（参考）1株当たりの予想当期純利益（通期） 983円 59銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当連結会計年度においても、不動産ソリューション事業を主たる事業として業容拡大を図ってまいります。第2四半期は店舗物件を取り扱う事業において、当社独自に開発した営業支援システムが完成する予定であり、さらに顧客フォロー体制が構築され、営業効率の向上が図れると考えております。また、一時的な評価損として当第1四半期連結会計期間に49百万円計上しておりますが、当評価損は一時的な損失であり、当連結会計期間中に匿名組合出資金の売却を予定しているため、当連結会計期間中に回収可能であると見込んでおります。

さらに、その他の事業においては第2四半期においては、営業投資有価証券の売却を進める予定であります。

以上により、通期の業績予想は、平成17年8月10日に公表した数値に変更はありません。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	775,004		426,923		530,235	
2. 売掛金	406,891		136,028		187,557	
3. 営業投資有価証券	94,480		100,957		70,957	
4. 匿名組合出資金	-		310,473		360,000	
5. 繰延税金資産	-		143,911		193,899	
6. その他	97,798		48,502		48,538	
貸倒引当金	6,146		2,800		5,076	
流動資産合計	1,368,028	57.4	1,163,996	46.8	1,386,111	52.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	150,751		227,394		216,029	
減価償却累計額	16,557	134,194	45,627	181,766	38,751	177,278
(2) 器具及び備品	186,631		236,414		236,414	
減価償却累計額	73,997	112,634	121,823	114,591	111,435	124,979
(3) 車両運搬具	25,899		25,899		25,899	
減価償却累計額	8,300	17,599	14,967	10,932	13,837	12,062
(4) 土地	-		13,913		13,913	
(5) 建設仮勘定	21,000		-		-	
有形固定資産合計	285,427	12.0	321,203	12.9	328,233	12.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	101,042		182,444		190,245	
(2) 連結調整勘定	143,238		97,683		109,072	
(3) その他	2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計	246,623	10.3	282,470	11.4	301,660	11.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	180,075		242,410		239,234	
(2) 敷金及び保証金	181,710		231,697		221,910	
(3) 長期前払費用	11,254		40,951		36,124	
(4) その他	110,359		202,834		111,446	
投資その他の資産合計	483,399	20.3	717,893	28.9	608,715	23.2
固定資産合計	1,015,450	42.6	1,321,567	53.2	1,238,609	47.2
資産合計	2,383,479	100.0	2,485,564	100.0	2,624,720	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	10,018		13,058		20,990	
2. 短期借入金	98,660		381,000		132,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	166,560		146,200		163,240	
4. 未払金	105,774		124,511		88,684	
5. 未払法人税等	92,054		3,587		255,274	
6. その他	13,259		17,729		25,255	
流動負債合計	486,326	20.4	686,087	27.6	685,445	26.1
固定負債						
1. 長期借入金	175,600		161,900		194,300	
2. その他	6,545		5,765		-	
固定負債合計	182,145	7.6	167,665	6.8	194,300	7.4
負債合計	668,472	28.0	853,753	34.4	879,745	33.5
(資本の部)						
資本金	837,100	35.1	910,850	36.7	910,850	34.7
資本剰余金	264,296	11.1	338,726	13.6	338,726	12.9
利益剰余金	599,278	25.2	549,054	22.1	671,951	25.6
その他有価証券評価 差額金	14,332	0.6	8,400	0.3	1,331	0.0
自己株式	-	-	175,220	7.1	175,220	6.7
資本合計	1,715,007	72.0	1,631,810	65.6	1,744,975	66.5
負債及び資本合計	2,383,479	100.0	2,485,564	100.0	2,624,720	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日		当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	419,905	100.0	377,302	100.0	2,091,200	100.0			
売上原価	150,199	35.8	279,231	74.0	1,065,305	50.9			
売上総利益	269,705	64.2	98,070	26.0	1,025,895	49.1			
販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬	25,980		22,600		99,615				
2. 給与手当	14,033		14,288		56,007				
3. 顧問料	6,648		7,191		24,267				
4. 支払手数料	18,793		10,252		58,413				
5. 地代家賃	4,114		14,367		53,701				
6. 減価償却費	23,230		35,383		129,915				
7. 貸倒引当金繰入額	83		-		1,377				
8. その他	84,501	177,386	42.2	90,929	195,012	51.7	362,348	785,648	37.6
営業利益又は 営業損失( )	92,319	22.0	96,941	25.7	240,246	11.5			
営業外収益									
1. 受取利息	39		503		158				
2. 受取配当金	-		-		234				
3. その他	1,712	1,752	0.4	1,474	1,977	0.5	6,818	7,210	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	2,147		2,373		9,338				
2. 自己株式買付 手数料	-	2,147	0.5	-	2,373	0.6	1,608	10,947	0.5
経常利益又は 経常損失( )	91,924	21.9	97,337	25.8	236,509	11.3			

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日			当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	127,373			-			145,441		
2. 貸倒引当金戻入益	-	127,373	30.3	2,275	2,275	0.6	-	145,411	7.0
特別損失									
1. 投資有価証券売却損	-			-			5,115		
2. 固定資産除却損	-			-			8,175		
3. 貸倒損失	2,000			-			16,556		
4. 事務所移転費用	-			-			5,282		
5. 和解金	-	2,000	0.4	-	-	-	2,773	37,902	1.8
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は税金等調整前第1四半期純損失( )		217,298	51.8		95,062	25.2		344,047	16.5
法人税、住民税及び事業税	87,479			597			286,562		
法人税等調整額	13,309	100,788	24.0	25,631	25,033	6.6	131,696	154,865	7.4
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失( )		116,509	27.8		70,029	18.6		189,182	9.1

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日		当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		264,296		338,726		264,296
資本剰余金増加高						
1. ストックオプション行使による新株の発行	-	-	-	-	74,430	74,430
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		264,296		338,726		338,726
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		532,718		671,951		532,718
利益剰余金増加高						
1. 第1四半期(当期)純利益	116,509	116,509	-	-	189,182	189,182
利益剰余金減少高						
1. 配当金	49,950	49,950	52,867	52,867	49,950	49,950
2. 第1四半期純損失	-	-	70,029	70,029	-	-
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		599,278		549,054		671,951

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は 税金等調整前第1四半期純損失	217,298	95,062	344,047
減価償却費	24,178	35,612	131,551
連結調整勘定償却額	11,388	11,388	45,554
貸倒引当金の減少額	686	2,275	1,756
受取利息及び受取配当金	39	503	392
支払利息	2,147	2,373	9,338
有形固定資産除却損	-	-	8,175
投資有価証券売却損	-	-	5,115
投資有価証券売却益	127,373	-	145,441
売上債権の増減額	37,096	51,528	182,237
営業投資有価証券の増減額	1,200	30,000	22,323
匿名組合出資金の増減額	-	49,526	360,000
仕入債務の増減額	7,620	7,932	3,352
その他	8,957	3,588	1,504
小計	72,039	11,067	242,602
利息及び配当金の受取額	4,003	503	4,356
利息の支払額	2,147	2,373	9,338
法人税等の支払額	47,139	253,414	81,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,755	244,216	155,910

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	キャッシュ・フロー計算書 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,023	-	-
定期預金の払戻による収入	20,023	-	20,023
有形固定資産の取得による支出	58,652	9,942	174,597
有形固定資産の売却による収入	803	-	803
無形固定資産の取得による支出	3,140	-	125,909
投資有価証券の取得による支出	120,480	-	301,413
投資有価証券の売却による収入	439,332	5,000	558,771
会員権取得による支出	-	-	55,989
貸付による支出	-	-	950
貸付金の回収による収入	10,000	150	10,100
その他	66,299	27,677	88,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,562	32,470	157,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	31,340	51,000	198,000
短期借入れによる収入	100,000	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	41,540	49,440	176,160
長期借入れによる収入	-	-	150,000
株式の発行による収入	-	-	147,500
自己株式の取得による支出	-	-	175,220
配当金の支払額	32,272	26,185	47,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,152	173,374	267
現金及び現金同等物の増減額	223,166	103,311	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	531,814	530,235	531,814
現金及び現金同等物の第1四半期末(期 末)残高	754,980	426,923	530,235

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィスの3社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。なお、(株)エリアクエスト不動産コンサルティングは(株)エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、(株)リアルバリュー及び(株)エリアクエスト店舗&オフィスにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。	有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。  無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 無形固定資産 同左  長期前払費用 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左

	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
(3)重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。  ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左  匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	消費税等の会計処理 同左  匿名組合出資金の会計処理 同左

	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

注 記 事 項

(表示方法の変更)

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日
_____	流動資産の「繰延税金資産」は前第1四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間末の流動資産の「繰延税金資産」の金額は36,528千円であります。

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当第1四半期連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年6月30日現在
_____	_____	_____

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
—	—	1. 固定資産除却損の内訳 建物 7,981千円 器具及び備品 193千円

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 775,004千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,023千円 現金及び現金同等物 <u>754,980千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	同左

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
リース物件の所有権が借主に移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額  器具及び備品 取得価額相当額 3,608千円 減価償却累計額相当額 2,818千円 第1四半期末残高相当額 790千円  未経過リース料第1四半期末残高相当額  1年内 619千円 1年超 330千円 合計 950千円  支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 154千円 減価償却費相当額 129千円 支払利息相当額 16千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております	リース物件の所有権が借主に移ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額  器具及び備品 取得価額相当額 3,608千円 減価償却累計額相当額 3,333千円 第1四半期末残高相当額 274千円  未経過リース料第1四半期末残高相当額  1年内 324千円 1年超 - 千円 合計 324千円  支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 154千円 減価償却費相当額 128千円 支払利息相当額 5千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  同左	リース物件の所有権が借主に移ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  器具及び備品 取得価額相当額 3,608千円 減価償却累計額相当額 3,204千円 期末残高相当額 403千円  未経過リース料期末残高相当額  1年内 468千円 1年超 5千円 合計 473千円  支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 619千円 減価償却費相当額 515千円 支払利息相当額 42千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  同左

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	91,799	105,010	13,210
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	91,799	105,010	13,210

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228,357
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	310,474
出資金	9,229

前第1四半期連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	50,953	75,175	24,221
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	50,953	75,175	24,221

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	189,380
非上場債券	10,000

前連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	91,799	88,598	3,201
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,799	88,598	3,201

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,593
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	360,000
出資金	8,236

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	377,302	-	377,302	-	377,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	377,302	-	377,302	-	377,302
営業費用	358,410	7,240	365,651	108,592	474,244
営業利益(又は営業損失)	18,891	(7,240)	11,650	(108,592)	(96,941)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は108,592千円であります。

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	411,905	8,000	419,905	-	419,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	411,905	8,000	419,905	-	419,905
営業費用	220,210	2,981	223,192	104,392	327,585
営業利益(又は営業損失)	191,694	5,018	196,712	(104,392)	92,319

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計年度は104,392千円であります。

前連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
営業費用	1,323,397	106,000	1,429,398	421,556	1,850,954
営業利益(又は営業損失)	279,952	381,850	661,802	(421,556)	240,246

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は421,556千円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)、前第1四半期連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)、前第1四半期連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日												
1株当たり純資産額	8,592円22銭	7,716円51銭	8,251円55銭												
1株当たり第1四半期(当期)純利益	583円71銭	331円15銭	907円17銭												
潜在株式調整後1株当たり第1四半期当期純利益	549円38銭	320円82銭	871円17銭												
	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 7,126円40銭</td> <td>1株当たりの純資産額 8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益額 289円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益額 1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益額 269円95銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,263円87銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 7,126円40銭	1株当たりの純資産額 8,605円56銭	1株当たり第1四半期純利益額 289円60銭	1株当たり当期純利益額 1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益額 269円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,263円87銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益額 1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,271円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 8,605円56銭	1株当たりの当期純利益額 1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,271円99銭
前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たりの純資産額 7,126円40銭	1株当たりの純資産額 8,605円56銭														
1株当たり第1四半期純利益額 289円60銭	1株当たり当期純利益額 1,339円86銭														
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益額 269円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,263円87銭														
前連結会計年度															
1株当たりの純資産額 8,605円56銭															
1株当たりの当期純利益額 1,339円86銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,271円99銭															

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	116,509	70,029	189,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	116,509	70,029	189,182
期中平均株式数(千株)	199	211	208
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	12	6	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
<p>当社は平成16年10月28日開催の取締役会において、商法211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由:経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類:普通株式</p> <p>(3)取得の方法:東京証券取引所における市場買付</p> <p>(4)取得する株式の数 :4,000株(上限)</p> <p>(5)株式取得価額の総額:200百万円(上限)</p> <p>(6)株式の取得期間:平成16年10月29日から平成16年12月30日まで</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>